



土本 昌幸 議員
(公明党)

安全・安心のまちづくり



問 防災対策の取組として、災害に対する情報発信についてお聞きします。今年は1月に能登半島地震、また各地で豪雨災害が発生、8月の日向灘沖地震では気象庁が南海トラフ臨時情報を発表しました。災害に関する情報発信は重要ですが、当局の見解を求めます。

答 9月広報でお知らせしましたが、加西市は南海トラフ地震で大きな被害が見込まれる南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、また山崎断層帯主部南

東部に位置しています。南海トラフ地震では想定最大震度6弱、山崎断層地震では想定最大震度7となっています。日頃からの地域の危険場所の把握や災害時の避難行動を継続的に準備、想定することが非常に大切です。今後は、かさいライフナビをフル活用し、市民への防災意識の普及、啓発、地域の危険箇所情報、防災訓練情報、台風や地震等の最新情報発信に取り組めます。

問 続いて災害復旧に必要な事業者の育成と事業の継続についてお聞きします。当市では入札に関連した規定の改正が4年前に行われています。この改正では1億5,000万円以下の低入札に関する処理については、県や他市と同等に改正されました。ただし1億5,000万円を超える場合は、依然として差があり、県や他市と合

わせる必要があると考えます。当局の見解を求めます。

答 低入札価格調査制度取扱規程は令和2年に改正し、その後に低入札価格調査を行ったのは1件となっています。しかし、低価格での落札は、労働者の担い手確保や中長期的な事業継続に少なからず影響があると認識しています。建設業の事業環境や処遇改善により担い手を確保するためにも、他の自治体の入札制度を調査するなどして、取扱規程の見直しを今後検討したいと考えます。

■その他の質問項目

- ・有機農業の取組について
- ・幼児期からの体力づくりについて
- ・難聴者への補聴器支援について
- ・改正子ども・若者育成支援推進法について



森田 博美 議員
(清流会・かさいを育む会)

市長の行政執行を問う ②



ハラスメント事案の対応について

問 被害者救済のため何度もハラスメント問題を聞かすが、丁寧な答弁を求めたい。ハラスメント委員会の事案を含め、現状の取組について、件数や内容は。

答 ハラスメントに関する情報公開は、開示できない場合、いつであったかも開示しません。(市長) ハラスメントは受け取り側の感情によるものが非常に大きく難しいですが、被害者救済のためどんどん訴えていただきたい。

問 市役所内のハラスメント相談や事案に対応し、対策を

講じているとの姿勢だが、訴えは解消されていない。手だてされたのか。市長答弁はハラスメントは厄介なこと、訴えた本人に責任があるかのように聞こえる。どのような場合に情報開示できるのか。

答 (市長) 情報公開条例第7条の規定に基づき公表しています。条例の規定に忠実に手続を行っており、瑕疵はありません。

新病院建設について改めて問う

問 新加西病院は市民が過度な期待を抱くような説明で実現可能性は低いのではないかと改めて移転新築する理由を聞く。

答 (市長) 何度も繰り返しますが、既に決定して新築に向けて委員会で検討中です。現地建て替えは騒音と振動、工事の関係から患者が減り病院経営が成り立ちません。事業費も問題ですが、移転が基本原則で常識的判断です。

問 決定的に説明不足ではないか。この際、立ち止まって見直してはどうか。新病院の開業予定は。前計画での予定は。

答 令和12年度、2030年度の開院予定です。前計画では令和7年度、2025年度予定でした。

問 メディカルタウン構想も実現可能性は低いのでは。取組への熱意が伝わってこないが。

答 (市長) 新病院内での産婦人科設置は難しいため、産婦人科開業医にメディカルタウンに入ってもらうのが最大の希望です。可能性は低いと思いますが構想として打ち出しています。

要望 過度な期待を生む説明は、無責任のそしりを免れない。医師の確保の見通しもつかない中、今は、現病院の耐震化工事を工夫して取り組んでいく方法も検討すべきと提案する。